



平成28年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月13日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL <http://www.hokkochem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 喜勝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 神原 靖夫 TEL 03-3279-5152
 定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日 配当支払開始予定日 平成29年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年11月期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	40,117	△5.0	2,464	△1.3	2,777	△6.1	1,965	3.4
27年11月期	42,251	△0.4	2,497	83.0	2,956	65.1	1,900	90.5

(注) 包括利益 28年11月期 1,612百万円 (△37.2%) 27年11月期 2,567百万円 (75.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	71.30	—	10.8	6.6	6.1
27年11月期	68.93	—	11.6	6.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 ー百万円 27年11月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更を行っています。27年11月期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値および対前期増減率を記載しています。この変更により営業利益を変更していますが、売上高、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の変更はありません。
 詳細は、【添付資料】P.16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	39,974	18,877	47.2	685.04
27年11月期	44,204	17,528	39.7	636.01

(参考) 自己資本 28年11月期 18,877百万円 27年11月期 17,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	3,628	△1,494	△2,553	961
27年11月期	1,189	△816	△372	1,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	4.00	—	5.00	9.00	248	13.1	1.5
28年11月期	—	4.50	—	5.50	10.00	276	14.0	1.5
29年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		13.8	

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,200	0.2	2,250	△8.7	2,900	4.4	2,000	1.8	72.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年11月期	29,985,531株	27年11月期	29,985,531株
28年11月期	2,429,822株	27年11月期	2,425,420株
28年11月期	27,558,346株	27年11月期	27,564,648株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	39,159	△5.5	1,973	△10.3	2,373	△12.6	1,639	△10.9
27年11月期	41,417	0.4	2,199	55.2	2,714	44.0	1,839	59.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	59.48	—
27年11月期	66.72	—

(注) 当事業年度より表示方法の変更を行っています。27年11月期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値および対前期増減率を記載しています。この変更により営業利益を変更していますが、売上高、経常利益および当期純利益の変更はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年11月期	38,863		17,956		46.2		651.64	
27年11月期	42,654		16,837		39.5		610.90	

(参考) 自己資本 28年11月期 17,956百万円 27年11月期 16,837百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 売上高明細表(個別)	27
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速や円高の影響などから輸出や企業収益の改善に弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の底堅い動きなどにより、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内農業については生産額の減少が続いていますが、政府が日本再興戦略2016の官民戦略プロジェクト10に掲げている、「攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化」において数々の施策を打ち出し、農業の競争力強化や成長産業化の実現に向けた取り組みを進めているところです。

一方、海外では、世界人口の増加や新興国経済の成長に伴う食料需要の増大により、農産物市場は引き続き拡大していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画の達成に向けた取り組みを着実に進め、営業活動においては、新製品の普及や新規受託品の受注活動を強化してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、主にファインケミカル事業における製品需要の低下の影響により、401億1千7百万円（前連結会計年度比21億3千4百万円の減少、同5.0%減）となりました。

利益面では、原価低減や経費の削減を進めましたが、売上高の減少が影響し、営業利益は24億6千4百万円（前連結会計年度比3千2百万円の減少、同1.3%減）、経常利益は円高の進展による為替差損の発生もあり、27億7千7百万円（前連結会計年度比1億7千9百万円の減少、同6.1%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等が減少したことから、19億6千5百万円（前連結会計年度比6千5百万円の増加、同3.4%増）となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の国内販売では、新剤の拡販により水稲用除草剤が伸長しましたが、その他の製品が減少、また海外販売では、受注が増加したものの、為替の影響などにより減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は284億1千8百万円（前連結会計年度比2億6千1百万円の減少、同0.9%減）、営業利益は7億3千9百万円（前連結会計年度比7千9百万円の減少、同9.6%減）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、世界的な需要の低迷により、主要分野の樹脂添加剤や医農薬中間体が減少するなど受注が低調に推移したことから、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は116億7千4百万円（前連結会計年度比18億6千4百万円の減少、同13.8%減）、営業利益は原価低減や経費の削減により、17億2千2百万円（前連結会計年度比5千8百万円の増加、同3.5%増）となりました。

2) 次期の見通し

当社グループは、2017年度を最終年度とする3ヵ年経営計画の目標達成に向け、収益力の強化と財務体質の改善に取り組んでおります。

次期の業績見通しは以下の通りです。

〔農薬事業〕

国内販売におきましては、国内農薬市場の縮小に伴う販売競争の激化が、更に進んでいくものと予想されます。これらに対応するため、水稲用除草剤や水稲用育苗箱処理剤などの主要製品の販売を強化する一方、事業経費の更なる効率化に向けた取り組みを進めてまいります。

また、海外販売におけるシェアの獲得を目指して、自社開発製品の登録国の拡大、販売体制やマーケティング機能の強化、輸出用製品の安定生産を目的に2016年11月に竣工した新潟工場第二工場の本格稼働に努めてまいります。

〔ファインケミカル事業〕

製品ニーズの多様化に伴う多品種少量化への対応や、安価な外国製品との競争の激化など、ファインケミカル事業を取り巻く環境は、更に厳しくなると予想されます。このような状況のもと、販売の拡大を目指して、顧客の要請に沿った供給体制の強化や展示会・学会への積極的な出展・参加を通じたビジネスチャンスの創出に注力してまいります。

製造面においても、新製品および販売増加製品の製造能力や収率の向上に向けて生産性を高めるとともに、計画的な設備投資を進めながら、目標とする利益を確保してまいります。

以上のとおり、各報告セグメントの事業環境は今後も厳しい状況が見込まれることから、次期の業績見通しについては、売上高は402億円、営業利益は22億5千万円、経常利益は為替損益の改善などにより29億円、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円としております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
次期	40,200	2,250	2,900	2,000
当期	40,117	2,464	2,777	1,965
増減率(%)	0.2	△8.7	4.4	1.8

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は399億7千4百万円となり、前連結会計年度比42億3千万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少が主な要因です。

負債の残高は210億9千7百万円となり、前連結会計年度比55億7千8百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金並びに短期借入金の減少が主な要因です。

純資産の残高は188億7千7百万円となり、前連結会計年度比13億4千8百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	1, 577	1, 612
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 189	3, 628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816	△1, 494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372	△2, 553
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△232
現金及び現金同等物の増減額	35	△651
現金及び現金同等物の期末残高	1, 612	961

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、36億2千8百万円の収入超過（前連結会計年度は11億8千9百万円の収入超過）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、14億9千4百万円の支出超過（前連結会計年度は8億1千6百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、25億5千3百万円の支出超過（前連結会計年度は3億7千2百万円の支出超過）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より6億5千1百万円減少し、9億6千1百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率 (%)	36.2	39.7	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	29.3	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	6.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.2	8.2	33.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策と位置づけ、将来の事業展開に向けた体質強化の観点を総合的に勘案しつつ、安定的な利益分配を行うことを基本方針としております。

上記の方針並びに当期の業績を踏まえ、期末配当金は1株につき5円50銭を予定しております。なお、年間配当金につきましては、中間期1株につき4円50銭を配当させていただきましたので、合わせて前期比1円増加の年間10円となる予定です。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき5円、期末配当金を1株につき5円、合わせて年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社4社（北興産業(株)、美瑛白土工業(株)、ホクコーパックス(株)、張家港北興化工有限公司）により構成されており、農薬並びにファインケミカル製品の製造・販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 農薬事業

農薬につきましては、当社が主として製造しておりますが、当社で使用する農薬用白土および農薬原料の一部は、連結子会社美瑛白土工業(株)が製造しております。

製品の販売につきましては、当社が主として行っておりますが、一部の農薬は、連結子会社北興産業(株)が販売しており、連結子会社美瑛白土工業(株)は、銅基剤、白土およびバルーン等を販売しております。

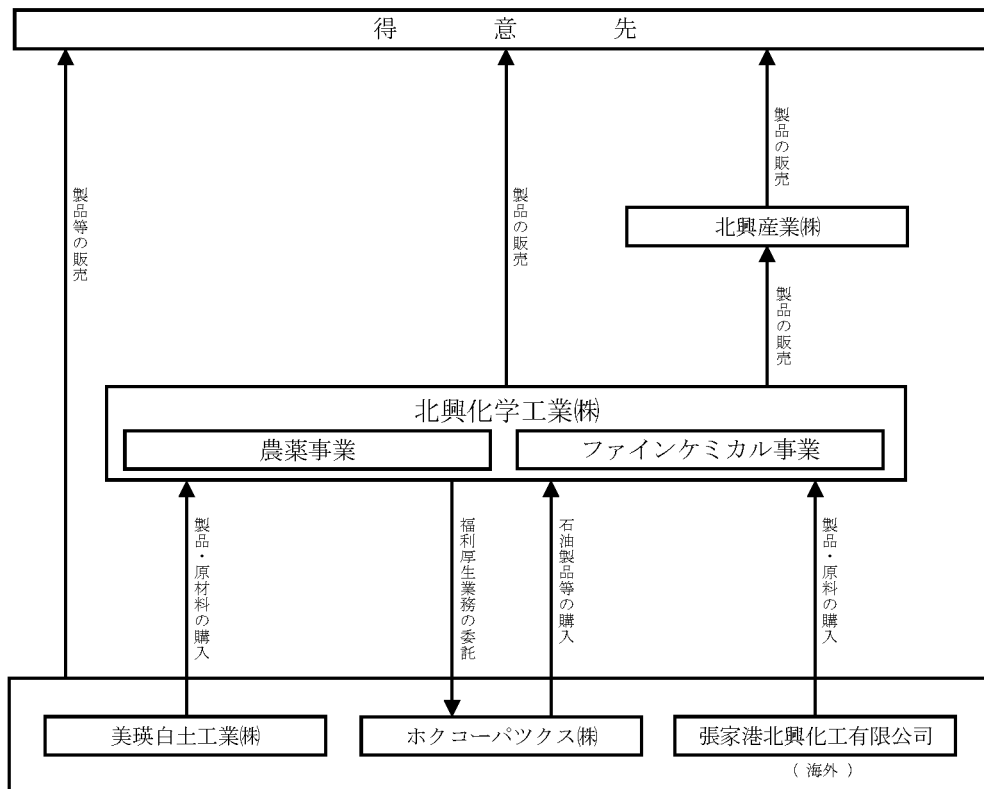
(2) ファインケミカル事業

電子材料原料等のファインケミカル製品につきましては、当社が主として製造しておりますが、製造の一部は、連結子会社張家港北興化工有限公司（中国江蘇省）が行っております。

製品の販売につきましては、当社が主として行っておりますが、連結子会社北興産業(株)が一部を国内で販売しており、また、連結子会社張家港北興化工有限公司が一部を中国国内に販売しております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



※子会社4社（北興産業(株)、美瑛白土工業(株)、ホクコーパックス(株)、張家港北興化工有限公司）は連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品並びに産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していくことを企業理念としております。

この企業理念のもと、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業の経営力を見るための基本的な利益指標である「経常利益」を主要な経営指標としています。また、財務体質改善の観点から、「自己資本」および「自己資本比率」を経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界的な人口増加や新興国の経済発展に伴う食糧需要の増加などを背景に、海外の農薬市場は拡大傾向にあります。一方、国内では、農業従事者の高齢化および後継者不足や耕作放棄地の増加などの影響により、市場縮小の継続が懸念されます。また、工業製品における製品ニーズの多様化に伴う多品種少量化の進行や求められる技術の高度化への対応など、当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさが増していくと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「自己資本の増強と自己資本比率の向上」および「持続的な成長と企業価値の向上」を基本方針とした3ヵ年経営計画（2015年11月期から2017年11月期まで）を策定し、目標達成に向けて取り組んでおります。

2017年11月期（連結）業績見通し

項目	2016年1月13日公表	今回業績見通し
売上高	42,200百万円	40,200百万円
営業利益	2,250百万円	2,250百万円
経常利益	2,500百万円	2,900百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,600百万円	2,000百万円
自己資本金額	21,000百万円	20,500百万円
自己資本比率	47.0%	47.0%

なお、次期中期経営計画（2018年11月期から2020年11月期まで（予定））につきましては、決定次第お知らせいたします。

[現3ヵ年経営計画(2015年11月期から2017年11月期)の概要]

●基本方針

当社グループは、売上の伸びに頼ることなく利益を創出できる体質への転換を一層推し進め、自己資本の増強と自己資本比率の向上を目指します。

こうした財務内容の強化を背景として、組織・設備・開発、という3つの柱を拡充しながら事業を展開することにより、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

●報告セグメント別の重点施策

[農薬事業]

- ・国内販売については、作付面積縮小傾向を前提とした売上高の維持
- ・海外販売については、成長を続ける海外農薬市場における販売体制の整備
- ・国内外の農薬事業に対する後方支援の強化(自社開発原体含有農薬の登録拡大、海外向け製品の安定供給のための設備投資、製造コストの削減等)

[ファインケミカル事業]

- ・海外販売・・・欧州、中国、米国における販売体制の整備
- ・新規ビジネスの創生
- ・市場のニーズに対応した材料開発と提供

●3つの柱「組織」「設備」「開発」の拡充

[組織]

2020年の創立70周年を企業成長の重要なマイルストーンと認識し、コーポレートガバナンスの充実を図るとともに、企業の成長に欠かせない従業員個々の能力の最大化に取り組んでまいります。また、海外事業の展開に必要な人材の育成に注力してまいります。

[設備]

業容の拡大を目指し、主要製品の安定供給および生産の効率化を目的とした既存設備の更新と新規設備導入のため、3年間累計で約45億円の設備投資(用地の取得を含む)を実施する計画です。また、必要に応じ追加の設備投資、事業投資を実施してまいります。

[開発]

安全で安心な農作物の栽培に寄与する新農薬の創出、世界の産業活動に貢献できる商品開発を目指した研究開発活動を積極的に推進してまいります。

- ・農薬開発を担う開発研究所においては、新農薬創出の促進のためソフト面、ハード面双方から研究体制を再構築することで原体開発基盤を強化し、自社開発原体イプフェンカルバゾンに続く新規原体の早期開発を進めてまいります。
- ・ファインケミカル製品開発を担う化成品研究所においては、独自性に富んだ合成技術や技術革新に対応した材料開発を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612	961
受取手形及び売掛金	13,061	10,798
商品及び製品	10,880	10,174
仕掛品	290	398
原材料及び貯蔵品	4,154	4,326
繰延税金資産	585	457
その他	456	220
流動資産合計	31,037	27,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,141	4,227
機械装置及び運搬具(純額)	2,474	2,569
土地	1,004	998
建設仮勘定	4	43
その他(純額)	323	290
有形固定資産合計	7,945	8,128
無形固定資産	757	581
投資その他の資産		
投資有価証券	3,894	3,423
長期貸付金	13	11
繰延税金資産	334	287
その他	239	220
貸倒引当金	△15	△12
投資その他の資産合計	4,465	3,929
固定資産合計	13,167	12,639
資産合計	44,204	39,974

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,304	5,080
短期借入金	3,429	1,598
1年内返済予定の長期借入金	2,127	1,341
未払法人税等	774	270
未払消費税等	245	433
未払費用	3,728	3,699
返品調整引当金	—	55
その他	2,423	1,899
流動負債合計	20,031	14,374
固定負債		
長期借入金	2,501	2,973
役員退職慰労引当金	33	—
退職給付に係る負債	3,986	3,537
繰延税金負債	5	—
資産除去債務	49	3
その他	71	210
固定負債合計	6,644	6,723
負債合計	26,675	21,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	10,604	12,307
自己株式	△1,005	△1,006
株主資本合計	15,421	17,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,994	1,734
繰延ヘッジ損益	7	—
為替換算調整勘定	424	89
退職給付に係る調整累計額	△317	△69
その他の包括利益累計額合計	2,107	1,754
純資産合計	17,528	18,877
負債純資産合計	44,204	39,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	42,251	40,117
売上原価	31,706	29,911
売上総利益	10,546	10,206
販売費及び一般管理費	8,049	7,742
営業利益	2,497	2,464
営業外収益		
受取利息及び配当金	202	239
その他	656	499
営業外収益合計	857	738
営業外費用		
支払利息	143	103
その他	255	323
営業外費用合計	398	426
経常利益	2,956	2,777
特別利益		
固定資産処分益	0	15
本社移転補償金	251	—
その他	9	41
特別利益合計	260	57
特別損失		
固定資産処分損	70	56
減損損失	—	9
本社移転費用	59	—
事業整理損	138	—
その他	1	0
特別損失合計	269	65
税金等調整前当期純利益	2,947	2,769
法人税、住民税及び事業税	937	565
法人税等調整額	110	238
法人税等合計	1,047	804
当期純利益	1,900	1,965
親会社株主に帰属する当期純利益	1,900	1,965

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	1,900	1,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	586	△260
繰延ヘッジ損益	△37	△7
為替換算調整勘定	△11	△335
退職給付に係る調整額	128	248
その他の包括利益合計	667	△353
包括利益	2,567	1,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,567	1,612
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	9,027	△1,000	13,849
会計方針の変更による累積的影響額			△102		△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,214	2,608	8,924	△1,000	13,747
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			1,900		1,900
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,679	△5	1,675
当期末残高	3,214	2,608	10,604	△1,005	15,421

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,408	43	435	△445	1,440	15,289
会計方針の変更による累積的影響額						△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,408	43	435	△445	1,440	15,187
当期変動額						
剰余金の配当						△221
親会社株主に帰属する当期純利益						1,900
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	586	△37	△11	128	667	667
当期変動額合計	586	△37	△11	128	667	2,341
当期末残高	1,994	7	424	△317	2,107	17,528

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	10,604	△1,005	15,421
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,214	2,608	10,604	△1,005	15,421
当期変動額					
剰余金の配当			△262		△262
親会社株主に帰属する当期純利益			1,965		1,965
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,703	△1	1,702
当期末残高	3,214	2,608	12,307	△1,006	17,123

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,994	7	424	△317	2,107	17,528
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,994	7	424	△317	2,107	17,528
当期変動額						
剰余金の配当						△262
親会社株主に帰属する当期純利益						1,965
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△260	△7	△335	248	△353	△353
当期変動額合計	△260	△7	△335	248	△353	1,348
当期末残高	1,734	—	89	△69	1,754	18,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,947	2,769
減価償却費	1,462	1,444
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58	△79
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△3
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	164
受取利息及び受取配当金	△202	△239
支払利息	143	103
固定資産処分損益(△は益)	83	40
本社移転補償金	△251	—
売上債権の増減額(△は増加)	△274	2,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,545	399
仕入債務の増減額(△は減少)	△502	△2,237
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46	189
その他	△132	△231
小計	1,618	4,521
利息及び配当金の受取額	202	239
利息の支払額	△145	△108
本社移転補償金の受取額	251	—
法人税等の支払額	△763	△1,028
法人税等の還付額	27	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189	3,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	2	77
有形固定資産の取得による支出	△924	△1,765
有形固定資産の売却による収入	4	24
無形固定資産の取得による支出	△105	△32
その他	207	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816	△1,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△699	△1,819
長期借入れによる収入	1,999	1,965
長期借入金の返済による支出	△1,446	△2,426
配当金の支払額	△221	△262
その他	△5	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372	△2,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35	△651
現金及び現金同等物の期首残高	1,577	1,612
現金及び現金同等物の期末残高	1,612	961

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当社は、たな卸資産の一部についてその廃棄損を営業外費用に計上しておりましたが、基幹システムの変更により原価解析をより精緻に行うことができるようになったことを契機に検討を行った結果、原価性が高まっていることが明らかになったため、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた282百万円は、売上原価として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、将来の返品発生見込額に基づく損失発生額の合理的な見積りが可能となったことから、将来の返品発生見込額に基づく損失発生額の見積り額を「返品調整引当金繰入額」として計上することといたしました。

この変更により、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ164百万円減少しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.33%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度および平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35百万円減少し、法人税等調整額が76百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬製品、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、樹脂添加剤、医農薬中間体、電子材料原料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,679	13,538	42,217	35	42,251	—	42,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	330	330	△330	—
計	28,679	13,538	42,217	364	42,581	△330	42,251
セグメント利益	818	1,663	2,481	15	2,497	—	2,497
セグメント資産	23,175	15,216	38,390	48	38,438	5,765	44,204
その他の項目							
減価償却費	599	857	1,456	1	1,456	—	1,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	732	384	1,116	—	1,116	83	1,199

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおりません。

2. セグメント資産の調整額5,765百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,661百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,895百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 当社は、たな卸資産の一部についてその廃棄損を営業外費用に計上してはりましたが、基幹システムの変更により原価解析をより精緻に行うことができるようになったことを契機に検討を行った結果、原価性が高まっていることが明らかになったため、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、農薬事業のセグメント利益の組替えを行っております。この変更により、従来の方法に比べて、農薬事業のセグメント利益は282百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農業事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,418	11,674	40,092	25	40,117		40,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	235	235	△235	—
計	28,418	11,674	40,092	261	40,353	△235	40,117
セグメント利益	739	1,722	2,461	3	2,464	—	2,464
セグメント資産	21,513	13,464	34,977	312	35,288	4,685	39,974
その他の項目							
減価償却費	629	812	1,440	1	1,441	—	1,441
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,134	583	1,716	167	1,883	2	1,885

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおりません。

2. セグメント資産の調整額4,685百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,403百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,719百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
35,961	3,854	2,436	42,251

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	合計
6,084	1,862	7,945

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	20,605	農薬事業
信越化学工業株式会社	4,868	ファインケミカル事業

当連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,425	3,351	2,342	40,117

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	合計
6,697	1,431	8,128

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	20,271	農薬事業
信越化学工業株式会社	4,681	ファインケミカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	636円01銭	685円04銭
1株当たり当期純利益金額	68円93銭	71円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,900	1,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,900	1,965
期中平均株式数(株)	27,564,648	27,558,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509	63
受取手形	4,862	4,268
売掛金	8,076	6,429
商品及び製品	10,741	10,005
仕掛品	267	373
原材料及び貯蔵品	4,143	4,172
前払費用	5	7
未収入金	289	142
繰延税金資産	505	421
その他	25	261
流動資産合計	29,422	26,140
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,380	2,539
構築物(純額)	855	840
機械及び装置(純額)	1,513	1,832
車両運搬具(純額)	10	25
工具、器具及び備品(純額)	276	249
土地	999	993
建設仮勘定	1	6
有形固定資産合計	6,033	6,483
無形固定資産		
ソフトウェア	384	277
その他	169	124
無形固定資産合計	553	401
投資その他の資産		
投資有価証券	3,846	3,413
関係会社株式	46	56
関係会社出資金	1,800	1,800
長期貸付金	553	111
繰延税金資産	178	251
その他	235	219
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	6,646	5,838
固定資産合計	13,232	12,722
資産合計	42,654	38,863

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	217	163
買掛金	7,091	4,882
短期借入金	3,282	1,463
1年内返済予定の長期借入金	1,744	1,341
未払金	2,196	1,712
未払法人税等	685	219
未払消費税等	242	425
未払費用	3,699	3,669
預り金	585	617
返品調整引当金	—	55
その他	6	5
流動負債合計	19,746	14,552
固定負債		
長期借入金	2,501	2,810
退職給付引当金	3,489	3,395
役員退職慰労引当金	33	—
資産除去債務	49	3
その他	—	147
固定負債合計	6,071	6,355
負債合計	25,817	20,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金	2,608	2,608
資本剰余金合計	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	144	147
別途積立金	5,680	5,680
繰越利益剰余金	3,402	4,776
利益剰余金合計	10,029	11,407
自己株式	△1,005	△1,006
株主資本合計	14,847	16,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,983	1,734
繰延ヘッジ損益	7	—
評価・換算差額等合計	1,990	1,734
純資産合計	16,837	17,956
負債純資産合計	42,654	38,863

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	41,417	39,159
売上原価	31,622	29,838
売上総利益	9,795	9,321
販売費及び一般管理費	7,596	7,348
営業利益	2,199	1,973
営業外収益		
受取利息及び配当金	205	240
その他	648	494
営業外収益合計	853	734
営業外費用		
支払利息	117	91
その他	221	243
営業外費用合計	338	334
経常利益	2,714	2,373
特別利益		
固定資産処分益	0	15
本社移転補償金	251	—
その他	0	0
特別利益合計	251	15
特別損失		
固定資産処分損	67	40
減損損失	—	7
本社移転費用	59	—
特別損失合計	126	48
税引前当期純利益	2,839	2,341
法人税、住民税及び事業税	840	505
法人税等調整額	159	196
法人税等合計	999	701
当期純利益	1,839	1,639

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	146	5,680	1,884	8,513
会計方針の変更による累積的影響額							△102	△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	146	5,680	1,781	8,411
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
剰余金の配当							△221	△221
当期純利益							1,839	1,839
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	—	1,621	1,619
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	144	5,680	3,402	10,029

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,000	13,335	1,402	43	1,446	14,781
会計方針の変更による累積的影響額		△102				△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,000	13,233	1,402	43	1,446	14,678
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△221				△221
当期純利益		1,839				1,839
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			581	△37	544	544
当期変動額合計	△5	1,614	581	△37	544	2,158
当期末残高	△1,005	14,847	1,983	7	1,990	16,837

当事業年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	144	5,680	3,402	10,029
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	144	5,680	3,402	10,029
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					8		△8	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	—
剰余金の配当							△262	△262
当期純利益							1,639	1,639
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4	—	1,374	1,377
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	147	5,680	4,776	11,407

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,005	14,847	1,983	7	1,990	16,837
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,005	14,847	1,983	7	1,990	16,837
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△262				△262
当期純利益		1,639				1,639
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△249	△7	△256	△256
当期変動額合計	△1	1,376	△249	△7	△256	1,120
当期末残高	△1,006	16,222	1,734	—	1,734	17,956

7. その他

(1) 売上高明細表(個別)

(単位:百万円未満四捨五入)

期 別 事 業 別		前 期		当 期		増 減 (△は減)	
		自 平成26年12月 1日 至 平成27年11月30日		自 平成27年12月 1日 至 平成28年11月30日		金 額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
農 薬 事 業	殺 虫 剤	5,840	14.1	5,365	13.7	△475	△8.1
	殺 菌 剤	7,855	19.0	7,842	20.0	△13	△0.2
	殺虫殺菌剤	6,975	16.8	6,541	16.7	△434	△6.2
	除 草 剤	7,580	18.3	8,157	20.8	577	7.6
	そ の 他	387	0.9	431	1.1	43	11.2
	計	28,637	69.1	28,335	72.4	△302	△1.1
ファインケミカル事業		12,780	30.9	10,823	27.6	△1,957	△15.3
合 計		41,417	100.0	39,159	100.0	△2,259	△5.5
うち輸出							
農 薬 事 業		2,713	6.5	2,636	6.7	△77	△2.8
ファインケミカル事業		3,001	7.2	2,388	6.1	△614	△20.4
計		5,714	13.8	5,024	12.8	△690	△12.1

(2) 役員の変動について

(2017年2月24日付予定)

1. 取締役および監査役

(1) 新任取締役候補

取締役	はしもと てつよし 橋本 哲芳 (現 常務執行役員ファインケミカル企画 業務部長)
-----	---

取締役 (社外取締役)	かたやま ただし 片山 忠 (現 住友化学 (株) 健康・農業関連事業 業務室 主席部員)
-------------	---

(2) 新任監査役候補

監査役 (社外監査役)	たじま しんすけ 田島 伸介 (現 (株) 農林中金総合研究所 顧問)
-------------	--

(3) 退任予定取締役

現 取締役常務執行役員	かまき のぶよし 鎌木 信良
-------------	-------------------

現 取締役	みやしば のぞむ 宮芝 望
-------	------------------

(4) 退任予定監査役

現 監査役	なかざき まさひこ 中崎 正彦
-------	--------------------

2. 執行役員

(1) 退任

現 執行役員	つかはら しんじ 塚原 眞司
--------	-------------------

以 上